



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 共和レザー株式会社

コード番号 3553 URL <http://www.kyowale.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 花井 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 阿部 恵造 TEL 053-425-2121

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	12,019	87.6	390	—	445	—	329	—
2021年3月期第1四半期	6,405	△39.1	△597	—	△511	—	△262	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 546百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △359百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	13.47	—
2021年3月期第1四半期	△10.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	52,673	33,647	62.3	1,340.43
2021年3月期	52,642	33,443	62.1	1,334.45

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 32,838百万円 2021年3月期 32,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,500	44.8	700	—	850	—	550	623.1	22.45
通期	48,000	16.6	2,200	40.0	2,500	31.0	1,700	17.9	69.39

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期1Q	24,500,000株	2021年3月期	24,500,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	1,757株	2021年3月期	1,757株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期1Q	24,498,243株	2021年3月期1Q	24,498,243株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で弱さが増しているものの、企業活動は回復傾向にあり、景気は持ち直しの動きが続いておりますが、新型コロナウイルス感染拡大により依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当企業グループの連結売上高は120億1千9百万円と前年同期（64億5百万円）に比べ87.6%の増加となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用につきましては、主として当社の主要顧客である自動車メーカーからの受注回復などにより、103億2千7百万円と前年同期（51億9千9百万円）に比べ98.6%の増加となり、住宅・住設用につきましては、7億6千万円と前年同期（6億4千5百万円）に比べ17.8%の増加となり、ファッション・生活資材用につきましては、9億3千2百万円と前年同期（5億6千万円）に比べ66.3%の増加となりました。

利益面につきましては、売上高の増加による影響が大きく、連結経常利益は4億4千5百万円（前年同期連結経常損失5億1千1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億2千9百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失は2億6千2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ0.1%増加し、526億7千3百万円となりました。

資産の部では、流動資産は前連結会計年度末に比べ0.1%増加し、293億3千6百万円となりました。これは主として現金及び預金が増加したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.0%減少し、233億3千6百万円となりました。これは主として投資有価証券が減少したことによります。

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べ0.7%減少し、164億7千9百万円となりました。これは主として未払金が増加したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2.3%減少し、25億4千6百万円となりました。これは主として、役員退職慰労引当金が増加したことによります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ0.6%増加し、336億4千7百万円となりました。これは主としてその他の包括利益累計額に含まれる、為替換算調整勘定が増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、現時点では2021年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,063	10,572
受取手形及び売掛金	10,291	9,976
電子記録債権	3,117	3,124
有価証券	1,599	1,199
商品及び製品	2,233	2,438
仕掛品	735	769
原材料及び貯蔵品	923	855
その他	493	560
貸倒引当金	△159	△161
流動資産合計	29,299	29,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,648	3,650
機械装置及び運搬具(純額)	5,289	5,345
土地	3,716	3,716
建設仮勘定	507	398
その他(純額)	521	579
有形固定資産合計	13,683	13,690
無形固定資産		
のれん	37	26
ソフトウェア	105	100
その他	218	260
無形固定資産合計	361	387
投資その他の資産		
投資有価証券	6,626	6,489
長期貸付金	44	42
繰延税金資産	850	844
退職給付に係る資産	664	690
その他	1,136	1,216
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	9,297	9,258
固定資産合計	23,343	23,336
資産合計	52,642	52,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,093	7,335
電子記録債務	4,752	4,712
短期借入金	698	606
未払金	1,612	1,316
未払法人税等	350	109
役員賞与引当金	67	15
資産除去債務	11	9
その他	2,005	2,373
流動負債合計	16,592	16,479
固定負債		
役員退職慰労引当金	190	148
退職給付に係る負債	2,217	2,204
資産除去債務	15	15
その他	183	177
固定負債合計	2,607	2,546
負債合計	19,199	19,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,654	1,654
利益剰余金	28,287	28,274
自己株式	△0	△0
株主資本合計	31,750	31,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328	374
為替換算調整勘定	289	416
退職給付に係る調整累計額	322	309
その他の包括利益累計額合計	940	1,100
非支配株主持分	751	808
純資産合計	33,443	33,647
負債純資産合計	52,642	52,673

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	6,405	12,019
売上原価	5,681	9,818
売上総利益	723	2,200
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	468	568
役員賞与引当金繰入額	20	16
役員退職慰労引当金繰入額	11	14
運賃及び荷造費	170	496
その他	650	714
販売費及び一般管理費合計	1,320	1,810
営業利益又は営業損失(△)	△597	390
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	20	22
持分法による投資利益	28	35
固定資産売却益	74	0
その他	22	17
営業外収益合計	150	77
営業外費用		
支払利息	9	8
為替差損	6	8
固定資産除却損	24	2
売上割引	5	-
その他	17	2
営業外費用合計	64	22
経常利益又は経常損失(△)	△511	445
特別利益		
助成金収入	193	-
特別利益合計	193	-
特別損失		
休業手当	175	-
特別損失合計	175	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△493	445
法人税等	△188	108
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△304	337
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△42	7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△262	329

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△304	337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	45
為替換算調整勘定	△55	126
退職給付に係る調整額	△8	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	51
その他の包括利益合計	△54	209
四半期包括利益	△359	546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△295	489
非支配株主に係る四半期包括利益	△64	56

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において342百万円の剰余金の配当を行っております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高および営業利益に与える影響は軽微です。また、経常利益および四半期純利益ならびに利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、四半期連結財務諸表への影響は軽微です。